

## 地震防災研究戦略プロジェクト

1. 創設年度：平成 23 年度
2. 平成 29 年度予算額：7.31 億円
3. 事業概要

今後 30 年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象に、以下の重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。

- ①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト ※平成 28 年度で終了
- ②日本海地震・津波調査プロジェクト
- ③南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト
- ④地域防災対策支援研究プロジェクト

4. 選定理由：ア（事業の規模が大きく、又は政策の優先度の高いもの）

昨年 4 月には、熊本地震やそれに伴う土砂災害など、被災地に大きな被害をもたらす自然災害が発生した。文部科学省では地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象に当該事業を実施してきたところであるが、より自然災害に強い、安全・安心な社会を構築するため、その実施内容を今一度確認し、今後の事業の在り方等について検討を行う必要がある。

5. 想定される論点

- ・ 成果は、地域の防災力向上にどのように生かされているか
- ・ 成果の普及方策は適切なものとなっているか
- ・ アウトカム・アウトプットは適切に設定されているか

※成果指標（平成 28 年度）

- ・各プロジェクトにおける、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに報道・掲載された件数

## 政策・施策・事業整理票

研究開発局

## 政策

政策目標	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応（旧 9 科学技術の戦略的重点化）
概要	「超スマート社会」を世界に先駆けて実現するための取組を強化するとともに、国内外で顕在化している重要政策課題に対応する研究開発や国家戦略上重要な基幹技術開発を重点的に推進する。



## 施策

※平成28年度事前分析表より転記

施策の概要及び達成目標のどこを達成しようとしているのか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

達成目標のうち、当該事業が具体的にどの達成目標にあたるのか分かるよう、該当部分を灰色に塗りつぶす。

施策目標	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応（旧 9-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進）
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」（平成21年4月、平成24年9月改訂）や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」（平成23年10月）等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。
達成目標1	地震や津波、火山に関する調査研究や、災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進するとともに、それを踏まえて、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤を確立することによって防災・減災へ貢献する。



## 事業

※平成28年度レビューシートより転記

施策の達成目標と当該事業の目的・事業概要の関連を整理し、また当該事業の成果と上位施策との関係を明確にする。

当該事業の目的・概要・アウトカム・アウトプットのうち、どこが特に関連しているか分かるよう、該当部分を下線・太字で表記する。

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト	
事業の目的	今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象に、以下の重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。 ①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト ※28年度で終了 ②海底地殻変動観測技術の高度化 ※25年度で終了 ③日本海地震・津波調査プロジェクト ④南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ⑤地域防災対策支援研究プロジェクト	
事業概要	①首都直下地震の地震ハザード・リスク予測のための調査・研究、大型震動台等を活用した都市の機能維持・回復のための調査・研究、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究を実施する。 ②海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施する。 ③日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。 ④効果的・効率的な防災・減災対策に貢献するための地域連携減災研究を行う。また、南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究を行い、被害予測精度の向上を目指す。 ⑤地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。	
アウトカム	定量的な成果目標	①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクトの進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数により定量的な評価を行う。
	成果指標	24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数
	定量的な成果目標	[参考] ②海底地殻変動観測の測位精度を約1cmにする
	成果指標	[参考] 測定精度 ※25年度で終了
	定量的な成果目標	③日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通しての成果発信回数により定量的な評価を行う。
	成果指標	平成25年度以降、論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数（執筆数、発表数等）
アウトプット	定量的な成果目標	④南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、その進捗状況を定量的な指標で示すことは困難であるが、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディアでの報道回数により定量的な評価を行う。
	成果指標	平成25年度以降、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア（主にテレビ）での報道回数
	アウトプット	全体ワークショップ・成果発表会第三者参加人数 （都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト） 地域勉強会の開催回数（日本海地震・津波調査プロジェクト） 地域勉強会の開催回数（南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト） 地域報告会の開催回数（地域防災対策支援研究プロジェクト）
	アウトプット	観測技術高度化のためののべ観測日数（海底地殻変動観測技術の高度化） ※25年度に終了
本事業の成果と上位施策との関係	首都直下地震の地震ハザード・リスク予測のための調査・研究、大型震動台等を活用した都市の機能維持・回復のための調査・研究、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究、日本海側の地震・津波像の解明等の研究、南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究、地域の防災力の向上のための全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築、大学等の研究成果の展開を図ることによる大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進等、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤を確立することによって防災・減災へ貢献する。	

## 平成28年度行政事業レビューシート( 文部科学省 )

事業名	地震防災研究戦略プロジェクト			担当部局庁	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	平成32年度	担当課室	地震・防災研究課	地震・防災研究課長 谷 広太		
会計区分	一般会計							
根拠法令(具体的な条項も記載)	—			関係する計画、通知等	新たな地震調査研究の推進について (平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	<p>今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象に、以下の重点研究プロジェクトを実施し、その成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指す。</p> <p>①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト ②海底地殻変動観測技術の高度化 ※25年度で終了 ③日本海地震・津波調査プロジェクト ④南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト ⑤地域防災対策支援研究プロジェクト</p>							
事業概要(5行程度以内。別添可)	<p>①首都直下地震の地震ハザード・リスク予測のための調査・研究、大型震動台等を活用した都市の機能維持・回復のための調査・研究、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究を実施する。</p> <p>②海底GPSによる高精度かつ高効率な海底地殻変動観測・解析技術を開発するとともに、セミリアルタイム連続観測の実現に向けたシステム開発を実施する。</p> <p>③日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、日本海側の地震・津波像の解明等を行う。</p> <p>④効果的・効率的な防災・減災対策に貢献するための地域連携減災研究を行う。また、南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究を行い、被害予測精度の向上を目指す。</p> <p>⑤地域の防災力の向上のため、全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築とともに、大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。</p>							
実施方法	直接実施、委託・請負							
予算額・執行額(単位:百万円)	予算の状況	当初予算	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度要求	
		補正予算	1,824	1,577	1,289	1,180	808	
		前年度から繰越し	0	0	0	-		
		翌年度へ繰越し	0	0	0	-		
		予備費等	0	0	0	-		
		計	1,824	1,577	1,289	1,180	808	
	執行額	1,754.2	1,572.7	1,288.8				
執行率(%)	96%	100%	100%					
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 28 年度
	①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクトの進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数により定量的な評価を行う。	成果実績	回	329	520	695	-	-
		目標値	回	308	462	616	-	770
		達成度	%	107	113	113	-	-
24年度以降、論文数、学会発表数、テレビや新聞、雑誌などに掲載された件数								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	[参考] ②海底地殻変動観測の測位精度を約1cmにする	成果実績	cm	1	-	-	-	-
		目標値	cm	1	-	-	-	-
		達成度	%	100	-	-	-	-
[参考] 測定精度 ※25年度で終了								

	定量的な成果目標	成果指標	成果実績 目標値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標		目標最終年度	
								-	年度	32	年度
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	③日本海地震・津波調査プロジェクトの進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた進捗状況を定量的な指標で表すことは困難であるが、論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組を通しての成果発信回数により定量的な評価を行う。	平成25年度以降、論文、学会発表、講演会、イベント、テレビ番組で取り上げられた回数(執筆数、発表数等)	成果実績	回	10	96	183	-	-	-	-
			目標値	回	-	90	170	-	-	570	-
			達成度	%	-	106	107	-	-	-	-
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	④南海トラフ広域地震防災研究プロジェクトの進捗状況 ※本事業は、地震発生メカニズムの解明等を目標としており、その進捗状況を定量的な指標で示すことは困難であるが、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディアでの報道回数により定量的な評価を行う。	平成25年度以降、シンポジウム、イベント、講演会開催数および、マスメディア(主にテレビ)での報道回数	成果実績	領域	62	102	147	-	-	-	-
			目標値	領域	-	102	142	-	-	342	-
			達成度	%	-	100	104	-	-	-	-
成果目標及び成果実績(アウトカム)欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙1】に記載								<input type="checkbox"/> チェック			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	全体ワークショップ・成果発表会第三者参加人数 (都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)		活動実績	人	765	754	797	-			
			当初見込み	人	300	300	300	300			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地域勉強会の開催回数 (日本海地震・津波調査プロジェクト)		活動実績	回	8	8	8	-			
			当初見込み	回	8	8	8	8			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地域勉強会の開催回数 (南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)		活動実績	回	8	8	14	-			
			当初見込み	回	8	8	8	13			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	地域報告会の開催回数 (地域防災対策支援研究プロジェクト)		活動実績	回	16	24	13	-			
			当初見込み	回	10	10	13	9			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	観測技術高度化のためののべ観測日数 (海底地殻変動観測技術の高度化) ※25年度に終了		活動実績	日	74	-	-	-			
			当初見込み	日	72	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額 / サブプロジェクト数 (①都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト)		単位当たりコスト	百万円	167.9	163	132.4	124			
			計算式	百万円/数	503.6/3	490/3	397.1/3	372.1/3			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	[参考] 予算執行額 / 課題数 (②海底GPS技術開発) ※25年度で終了		単位当たりコスト	百万円	86.2	-	-	-			
			計算式	百万円/数	172.4/2	-	-	-			
単位当たりコスト	算出根拠			単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込			
	予算執行額 / 課題数 (③日本海地震・津波調査プロジェクト)		単位当たりコスト	百万円	583.1	580	470	430			
			計算式	百万円/数	583.1/1	580/1	470/1	430/1			

単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	予算執行額 / 課題数 (④南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト)			百万円	219.4	223	180	165			
単位当たりコスト	算出根拠		単位	25年度	26年度	27年度	28年度活動見込				
	予算執行額 / 課題数 (⑤地域防災対策支援研究プロジェクト)			百万円	4.5	4	4.3	5			
平成28・29年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	28年度当初予算	29年度要求	主な増減理由							
	非常勤職員手当	2.4	2.4								
	諸謝金	0.2	0.2								
	職員旅費	2.8	2.8								
	委員等旅費	0.8	0.8								
	庁費	1	1								
	科学技術試験研究委託費	1,172.8	800.7								
	計	1,180	807.9								
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応 (旧 9 科学技術の戦略的重点化)									
	施策	9-4 安全・安心の確保に関する課題への対応 (旧 9-9 安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進)									
	政策評価	定量的指標		実績値	単位	25年度	26年度	27年度	中間目標 30年度	目標年度 -年度	
		測定指標	地域研究会の開催数		回	31	40	35	-	-	
				目標値	回	26	31	35	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係										
	首都直下地震の地震ハザード・リスク予測のための調査・研究、大型震動台等を活用した都市の機能維持・回復のための調査・研究、都市災害における災害対応能力の向上方策に関する調査・研究、日本海側の地震・津波像の解明等の研究、南海トラフ域及び南西諸島海溝域を対象として構造調査、津波履歴調査並びにシミュレーション研究、地域の防災力の向上のための全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築、大学等の研究成果の展開を図ることによる大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進等、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤を確立することによって防災・減災へ貢献する。										
	改革項目	分野:	-	-							
	経済・財政再生アクション・プログラム	(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		成果実績	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度
						-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		成果実績	単位	計画開始時 -年度	27年度	28年度	中間目標 -年度	目標最終年度 -年度	
					-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-		
		達成度	%	-	-	-	-	-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係											
-											

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明	
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	近年の自然災害を踏まえ、地震調査研究は社会のニーズを反映しているといえる。	
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月地震調査研究推進本部決定、平成24年9月改訂)において、国が実施する必要性が明記されている。	
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	以上の二つの理由からも優先度が高い事業となっている。	
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	支出先の選定に当たっては、十分な公告期間を確保した上で公募を実施している。また、当該事業は複数年の研究であることから、2年目以降も継続するため、形式的に競争性のない随意契約となるが、課題の進捗状況や進捗管理を反映し、毎年度適宜見直しをしている。	
	一般競争入札、総合評価入札又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無		
	競争性のない随意契約となったものはないか。	有		
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	システムの開発や防災・減災体制の構築等の事業の中核は受益者が行っており、負担関係は妥当である	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。	
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	○	事業の効率的な実施のために当該業務の実施を得意とする機関に過不足なく支出している	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	必要最低限のものに限られている。	
不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	事業の内容を厳選することで、事業の実施に必要な予算の抑制に努めている。		
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	本事業は、地震発生メカニズムの解明等への貢献を目標としており、解明に向けた調査が確実に遂行されていることを示している。	
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	本事業は「新たな地震調査研究の推進について」に記載された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、着実に実施している。	
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	本事業で得られた成果物については、国及び地方自治体による防災計画の策定や個人の防災意識の向上に広く貢献するよう、ホームページに掲載している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	-	-	
	所管府省・部局名	事業番号		事業名
点検・改善結果	点検結果	競争入札を実施するための基準を満たしている場合の支出先の選定に当たっては公募方式で行っており、公平性・透明性を確保するとともに、競争性を持たせた選定方式を採用しているが、今後の事業委託に関しても同様に公平性・透明性、競争性の確保に努めることが必要である。また、今後の事業の実施に当たっては、予算規模と国民のニーズを鑑み、引き続き適切に実施していくものとする。		
	改善の方向性	今後も更なる事業の効率化を目指し、積算単価を再検証するなど引き続きコスト削減をはかるとともに、報告会などを通じた情報交換を行うことにより、より国民のニーズを反映した事業の実施に努めるものとする。		

外部有識者の所見

※外部有識者による点検対象外

行政事業レビュー推進チームの所見

事業内容の一部改善

1. 事業評価の観点:この事業は、今後30年以内の地震の発生確率の高い地域や、発生した際に甚大な被害が見込まれる地域を対象にした事業等を実施し、成果を普及することにより、国及び地方自治体による防災計画や、個人の防災意識の向上に貢献し、安全・安心な社会の構築を目指したものであり、成果の把握方法等の工夫、改善の観点から検証を行った。
2. 所見:本事業で得られた成果物については、国及び地方自治体による防災計画の策定や個人の防災意識の向上に広く貢献するよう、引き続きホームページに掲載するなど、成果の活用に努めるとともに、成果の把握方法等について工夫するものとする。  
H27年度レビューの外部有識者による所見を踏まえた改善のとおり、研究のレベルに着目し、優れた研究成果を取り上げて施策の推進に活用していくべきである。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

縮減

今後も ホームページの掲載や報告会などを通じた情報交換を行うことにより、より国民のニーズを反映した事業の実施に努めるものとする。なお論文や、学会発表等により、研究者間で議論がおこなわれており、それにより研究のレベルは保たれている。今後も論文や学会発表等を行うことにより研究のレベルの向上を図るとともに新たな研究成果を国及び自治体に還元する等、成果の活用・普及展開に努めてまいりたい。本プロジェクトの進捗状況を反映し、概算要求に372百万円を反映した。

備考

成果物:

[http://www.jishin.go.jp/database/project\\_report/](http://www.jishin.go.jp/database/project_report/)

科学技術試験研究委託費

- └都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト : 企画競争 平成24年度
- └海底地殻変動観測の測位精度 : 企画競争 平成22年度
- └日本海地震・津波調査プロジェクト : 企画競争 平成25年度
- └南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト : 企画競争 平成25年度
- └地域防災対策支援研究プロジェクト : 企画競争 平成25年度

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	62	平成24年度	307	
平成25年度	316	平成26年度	313	平成27年度	301	

※平成27年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

非常勤職員手当	2.4百万円
職員旅費	2.8百万円
諸謝金	0.05百万円
委員等旅費	1.0百万円
庁費	1.0百万円

を含む。

文部科学省  
1,288.8百万円

事業概要

将来の地震発生確率が高い地域や発生した際の甚大な被害が見込まれる災害等を対象とした重点研究プロジェクトや、地震・防災研究の推進に資する先端の技術開発等を実施する。

都市の脆弱性が引き起こす激甚災害軽減化プロジェクト  
397.1百万円

首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするための調査観測等や耐震性評価・機能確保研究、広域危機管理・減災体制研究を実施。

日本海地震・津波調査プロジェクト  
470.3百万円

日本海側の地震・津波発生モデルを構築し、地震・津波発生予測を行うとともに、海溝型地震と内陸沿岸地震の関連性を解明する。

南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト  
361.4百万円

地域勉強会を開催し、効果的な、災害に強い都市計画や、地域の防災計画、復旧・復興計画の策定等を行うとともに、南西諸島海域において、調査観測を行う。

委託【随意契約(その他)】  
A.東京大学地震研究所 170.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
B.京都大学 162.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
C.京都大学 65.1百万円

概要  
首都直下地震を発生させるプレート構造を明らかにするため調査観測等を行う。

概要  
E-ディフェンスを用いた実大三次元の震動破壊実験を行う。

概要  
危機管理対応能力、地域防災力・回復力、生活再建能力を総合的に向上させるための研究を行う。

委託【随意契約(その他)】  
F.共同研究の委託 31.8百万円 東工大等 (全4機関)  
委託【随意契約(その他)】  
G.共同研究の委託 144.1百万円 大成建設等 (全6機関)  
委託【随意契約(その他)】  
H.共同研究の委託 29百万円 新潟大学等 (全7機関)

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

委託【随意契約(その他)】  
D.東京大学地震研究所 470.3百万円

概要  
日本海地震・津波調査プロジェクト

委託【随意契約(その他)】  
I.共同研究の委託 166.9百万円 海洋研究開発機構等 (全5機関)

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

委託【随意契約(その他)】  
E.海洋研究開発機構 361.4百万円

概要  
南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト

委託【随意契約(その他)】  
J.共同研究の委託 191.3百万円 名古屋大学等 (全8機関)

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

地域防災対策支援研究プロジェクト  
53.0百万円

防災研究の成果を一元的にまとめるデータベースを構築するとともに、大学等の防災研究の成果の展開を図り、地域の防災・減災対策への研究成果の活用を促進する。

委託【随意契約(その他)】  
K.防災科学技術研究所 20.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
L.鹿児島大学 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
M.千葉大学 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
N.東京大学生産研 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
O.名古屋大学 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
P.防災科学技術研究所 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
Q.防災・情報研究所 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
R.山口大学 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
S.愛媛大学 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
T.大阪大学 3.0百万円  
委託【随意契約(その他)】  
U.京都大学 3.0百万円  
【公募・委託】  
V.名古屋大学 3.0百万円

概要  
全国の大学等における理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果を一元的にまとめるデータベースを構築する。

概要  
地域の特性やニーズを踏まえ、産学官の体制で、地域において、研究成果を活用した効果的な防災対策の検討を行う。

委託【随意契約(その他)】  
W.共同研究の委託 2.6百万円 気象工学研究所 (全1機関)

共同研究機関としての担当部分の共同研究の実施。

資金の流れ  
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)  
(単位:百万円)

費目・用途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と用途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.東京大学地震研究所			B.京都大学防災研究所		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
	設備備品費	研究装置等	2	再委託費	大成建設(株)等(全6機関)への再委託	144.1
	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	39.6	業務実施費	消耗品費、国内旅費、会議開催費、雑役務費、消費税相当額	11.7
	業務実施費	通信運搬費、雑役務費、外国旅費、消耗品費、国内旅費、消費税相当額等	84.1	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分、派遣職員	4.6
	一般管理費	直接経費の10%	12.6	一般管理費	直接経費の10%	1.6
	再委託費	東工大等(全8機関)への再委託	31.8			
	計		170	計		162
	C.京都大学防災研究所			D.東京大学		
	費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
設備備品費	研究装置等	1.8	設備備品費	研究装置等	2.9	
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	3.3	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	38.8	
業務実施費	雑役務費、国内旅費、外国旅費、会議開催費、消耗品費、諸謝金、消費税相当額	27.5	業務実施費	雑役務費、国内旅費、外国旅費、会議開催費、消耗品費等	234.1	
一般管理費	直接経費の10%	3.3	一般管理費	直接経費の10%	27.6	
再委託費	新潟大学等(全7機関)への再委託	29.2	再委託費	海洋研究開発機構等(全5機関)への再委託	166.9	
計		65.1	計		470.3	
E.海洋研究開発機構			F.東京工業大学大学院情報理工学研究所			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
再委託費	名古屋大学等(全8機関)への再委託	191.3	設備備品費	研究装置等	5.8	
業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	140.4	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	5.4	
一般管理費	直接経費の10%	15.5	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、雑役務費、消費税相当額	4.4	
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分、派遣職員	12.4	一般管理費	直接経費の10%	1.6	
設備備品費	研究装置等	1.8				
計		361.4	計		17.2	
G.大成建設株式会社			H.新潟大学			
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)	
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	4.3	業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費、会議開催費、雑役務費、消費税相当額	7.1	
業務実施費	消耗品費、国内旅費、外国旅費	91.5	一般管理費	直接経費の10%	0.7	
一般管理費	直接経費の4.3%	4.1				
計		100	計		7.8	

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	東京大学地震研究所	5010005007398	首都圏主部での地震発生過程の解明等	170	随意契約(その他)	-	100%	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	京都大学防災研究所	3130005005532	崩壊余裕度評価法の整備等	162	随意契約(その他)	-	100%	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策(支出額10億円以上)
1	京都大学防災研究所	3130005005532	都市地震防災ジオポータルの開発等	65.1	随意契約(その他)	-	100%	-

D

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学地震研究所	5010005007398	プロジェクト管理運営・各種調査	470.3	随意契約 (その他)	-	100%	-

E

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海洋研究開発機構	7021005008268	理学・工学・社会科学の連携による南海トラフ巨大地震研究	361.4	随意契約 (その他)	-	100%	-

F

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京工業大学	9013205001282	大規模数値解析結果の先端可視化技術の開発	17.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	防災科学技術研究所	3050005005210	首都圏を含む関東広域の地震発生過程の解明	6.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	神奈川県温泉地学研究所	-	首都圏南西部での地震発生過程の解明	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	横浜国立大学	6020005004971	関東下の構成岩石モデルの構築	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

G

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大成建設	4011101011880	建物のモニタリング(地盤)	100	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	小堀鐸二研究所	1010401010406	建物のモニタリング(連成システム)等	19.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	清水建設	1010401013565	建物のモニタリング(上部構造)	8	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	竹中工務店	1013401005961	地盤-基礎-建物連成系の応答評価のための観測	6.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	大林組	7010401088742	RC造建物の崩壊余裕度定量化	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	鹿島建設	8010401006744	鉄骨造高層建物の崩壊余裕度定量化	5	随意契約 (その他)	-	100%	-

H

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	新潟大学	3110005001789	マイクロメディアサービス開発のためのアプリケーション環境の提案・整備等	7.8	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	岐阜大学	5200005002181	被災者ニーズを踏まえたライフライン被害・復旧情報の体系化	6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	兵庫県立大学	4140005021197	防災リテラシーハブを用いた研修・訓練プログラム体系の開発	5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	東京大学生産技術研究所	5010005007398	災害担当職員向け教育・訓練システムの開発	3.7	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	工学院大学	4011105000921	中心市街地における効果的な災害対応能力向上のための教育・訓練システムの開発	3	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	常葉学園富士常葉大学	7080005001368	建物被害調査に関する教育・訓練システムの開発	2.3	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	産業技術総合研究所	7010005005425	マイクロメディアサービスにおけるマッシュアップ・双方向インタラクション技術の開発	1.5	随意契約 (その他)	-	100%	-

支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載

 チェック



I.海洋研究開発機構			J.名古屋大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	108.2	業務実施費	雑役務費、国内旅費、消耗品費等	25.2
一般管理費	直接経費の10%	11.7	一般管理費	直接経費の10%	4.2
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	8.3	人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	12.4
			設備備品費	研究装置等	4.1
計		128.2	計		45.9
K.防災科学技術研究所			L.鹿児島大学		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費等	10	業務実施費	国内旅費、雑役務費等	1.5
人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	8.1	人件費	業務担当職員、社会保険料等事業主負担分	1.4
一般管理費	直接経費の10%	1.8	一般管理費	直接経費の1.955%	0.1
計		20	計		3
M.千葉大学			N.東京大学生産技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、消耗品費	2.1	人件費	業務担当職員	2
設備備品費	研究装置等	0.9	業務実施費	雑役務費、消耗品費等	0.7
			一般管理費	直接経費の10%	0.3
計		3	計		3
O.名古屋大学			P.防災科学技術研究所		
費目	使 途	金 額 (百万円)	費目	使 途	金 額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、消耗品費、印刷製本費等	2.4	業務実施費	国内旅費、雑役務費等	2.7
設備備品費	研究装置等	0.4	一般管理費	直接経費の10%	0.3
一般管理費	直接経費の10%	0.3			
計		3	計		3

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

費目・使途  
 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で実情が分かるように記載)

Q.防災・情報研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	1.8
業務実施費	諸謝金、通信運搬費、消費税相当額、印刷製本費等	0.9
一般管理費	直接経費の10%	0.3
計		3

R.山口大学		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	補助者、社会保険料等事業主負担分	1.9
業務実施費	印刷製本費、雑役務費、消耗品費、消費税相当額、国内旅費	0.8
一般管理費	直接経費の10%	0.3
計		3

S.愛媛大学		
費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	借損料、国内旅費等	1.7
人件費	業務担当職員、補助者、社会保険料等事業主負担分	1
一般管理費	直接経費の10%	0.3
計		3

T.大阪大学		
費目	使途	金額 (百万円)
再委託費	気象工学研究所への再委託	2.6
業務実施費	国内旅費、消耗品費	0.2
設備備品費	研究装置等	0.1
一般管理費	直接経費の10%	0
計		3

U.京都大学		
費目	使途	金額 (百万円)
業務実施費	雑役務費、国内旅費、印刷製本費、会議費	2.7
一般管理費	直接経費の10%	0.3
計		3

V.名古屋大学		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員、社会保険料事業主負担分等	0.9
業務実施費	消耗品費、国内旅費、諸謝金等	1.8
一般管理費	直接経費の10%	0.3
計		3

W.(株)気象工学研究所		
費目	使途	金額 (百万円)
人件費	業務担当職員	2.1
業務実施費	消費税相当額、印刷製本費等	0.3
一般管理費	直接経費の10%	0.2
計		2.6

X.		
費目	使途	金額 (百万円)
計		0

## 別紙3

I

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	海洋研究開発機構	7021005008268	沖合構造調査	128.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	新潟大学	3110005001789	津波堆積物の調査	17.1	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	京都大学防災研究所	3130005005532	強震動予測	15.5	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	防災科学技術研究所	3050005005210	沿岸域の地震活動	3.4	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	横浜国立大学	6020005004971	構成岩石モデルの構築	2.7	随意契約 (その他)	-	100%	-

J

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋大学	3180005006071	地域連携減災研究	45.9	随意契約 (その他)	-	100%	-
2	産業技術総合研究所	7010005005425	津波等堆積物調査	34.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
3	東京大学地震研究所	5010005007398	海底地震観測	24	随意契約 (その他)	-	100%	-
4	防災科学技術研究所	3050005005210	防災・災害情報発信	23.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
5	東京大学地震研究所	5010005007398	震源モデルシミュレーション	21.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
6	京都大学	3130005005532	災害対策復旧復興研究	17.2	随意契約 (その他)	-	100%	-
7	東北大学	7370005002147	震災教訓データベース作成	12.6	随意契約 (その他)	-	100%	-
8	防災科学技術研究所	3050005005210	海溝近傍構造調査	12.6	随意契約 (その他)	-	100%	-

K

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	防災科学技術研究所	3050005005210	Webサービスとしての設計 と実装、コンテンツの収集・ 整備、継続的運用方法の 検討	20	随意契約 (その他)	-	100%	-

L

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	鹿児島大学	6340005001879	ゲリラ豪雨データベースの 構築、土砂災害データベー スの構築、桜島大正噴火 デジタルアーカイブズの構 築、鹿児島県市町村ハ ザードマップの構築等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

M

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	千葉大学	2040005001905	液状化対策モデル地区の 詳細評価、モデル地区内 実証実験の観測・評価等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

N

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	東京大学生産研究所	5010005007398	「地域防災支援技術パッケージ」ツール群の拡充、「地域防災支援技術パッケージ」の有効性の実証を通じた方法論の標準化等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

O

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋大学	3180005006071	減災まちづくりや防災対策等に必要データの収集及びデータベース化、ワークショップの開催、運営委員会・地域報告会の開催等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

P

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	防災科学技術研究所	3050005005210	吹雪発生予測システムの開発、吹雪発生予測システムによる情報提供実証試験、雪氷防災対策のための組織形成と普及活動等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

Q

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	防災・情報研究所	1010005017401	活用方策に配慮した防災研究成果データベースのニーズ調査及び要件の検討等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

R

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	山口大学	9250005001134	過去の風水害資料の再収集とデータベース化、最新の地域防災研究成果の統合化、自主防災会、社会福祉施設等での防災研究成果の展開等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

S

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	愛媛大学	9500005001934	防災意識調査とリスクセシス調査によるリスクセシスの変化測定、地域災害体験談ウェブ開発等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

T

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は 競争性のない随意契約となった 理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	大阪大学	4120905002554	PARを使った局地的大雨等のメカニズムの解明等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

U

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	京都大学	3130005005532	基礎データの収集、情報の取りまとめ及びアウトリーチ整備等	3	随意契約 (その他)	-	100%	-

V

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	名古屋大学	3180005006071	臨床環境学の手法を応用した火山防災における課題解決法の開発	3	随意契約 (企画競争)	8	100%	-

W

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	気象工学研究所	4120001108792	局地的大雨等早期探知・予測システムの開発	2.6	随意契約 (その他)	-	100%	-

# 地震防災研究戦略プロジェクト

平成29年度予算額 : 731百万円  
平成28年度予算額 : 1,180百万円

地震・津波の切迫性が高い地域や調査が不十分な地域において、自治体の防災計画等の策定支援や、被害の軽減を図るため、**重点的な地震防災研究や防災力向上のための研究を実施。**

## ◆地域における重点的な地震防災研究

### ○日本海地震・津波調査プロジェクト

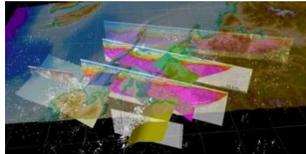
(事業実施期間:H25~H32(8年間))

387百万円(430百万円)

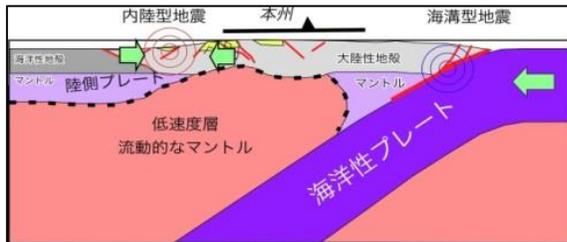
日本海側では観測データ等が不足し、自治体の地震の想定や防災対策の検討が困難な状況にあることから、自治体の要望等も踏まえ、**日本海側の地震・津波像の解明等**を行う。

(具体的取組)

- ・海底地殻構造の調査観測
- ・地震・津波の発生メカニズムの解明
- ・地震・津波発生シミュレーション
- ・地域の防災・減災対策の検討等



海陸統合探査によって得られた新潟地域の震源断層モデル



海溝型巨大地震と内陸地震の関係

### ○南海トラフ広域地震防災研究プロジェクト

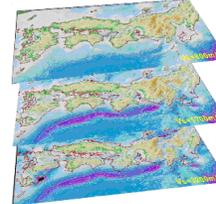
(事業実施期間:H25~H32(8年間))

298百万円(331百万円)

南海トラフで発生する巨大地震・津波による被害軽減を図るため、**巨大津波発生**の解明や、**長期評価を実施するためのデータ取得**、**広域の被害予測シミュレーション**を行い、**防災・減災対策や復旧復興計画の検討**を行う。

(具体的取組)

- ・大津波の発生要因となるトラフ軸沿いの調査観測
- ・長期評価を実施するための南西諸島周辺海域のデータ取得
- ・地震・津波発生メカニズムの解明
- ・地震動・津波発生・被害予測シミュレーション
- ・被害予測に基づく地域の防災・減災対策、復旧復興計画の検討



津波・地震動シミュレーション研究



津波石調査

## ◆社会の防災力向上のための研究

### ○地域防災対策支援研究プロジェクト (事業実施期間:H25~H29(5年間)) 40百万円(40百万円)

地域の防災力の向上のため、全国の大学等における**理学・工学・社会科学分野の防災研究の成果をまとめるデータベースの構築**とともに、**大学等の研究成果の展開を図り、大学・自治体・事業者等の防災・減災対策への研究成果の活用を促進**する。

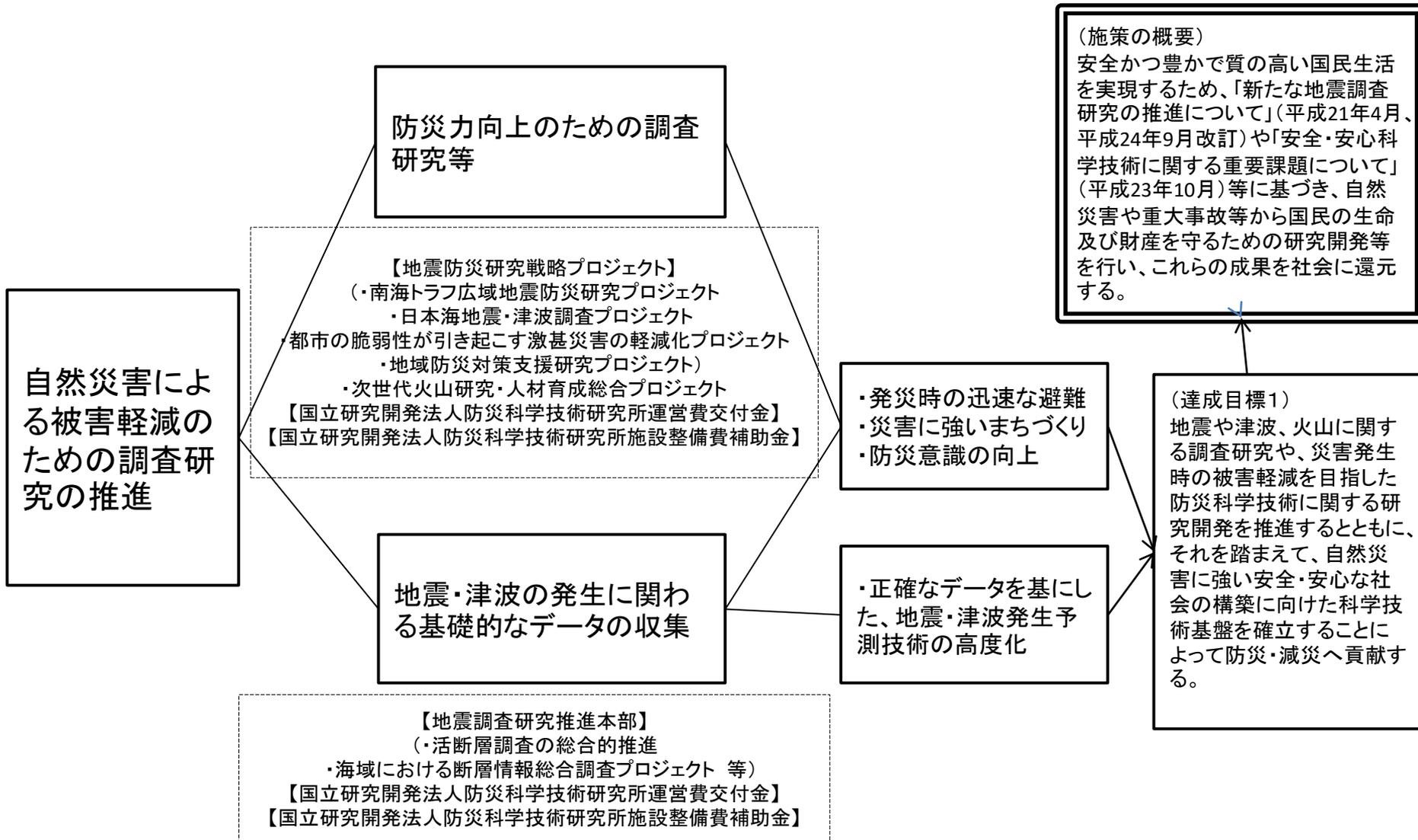
# 9 - 4 「安全・安心の確保に関する課題への対応」の施策マップ

施策の実施理由

活動内容

効果

目標



## 平成26年度実施施策に係る事後評価書

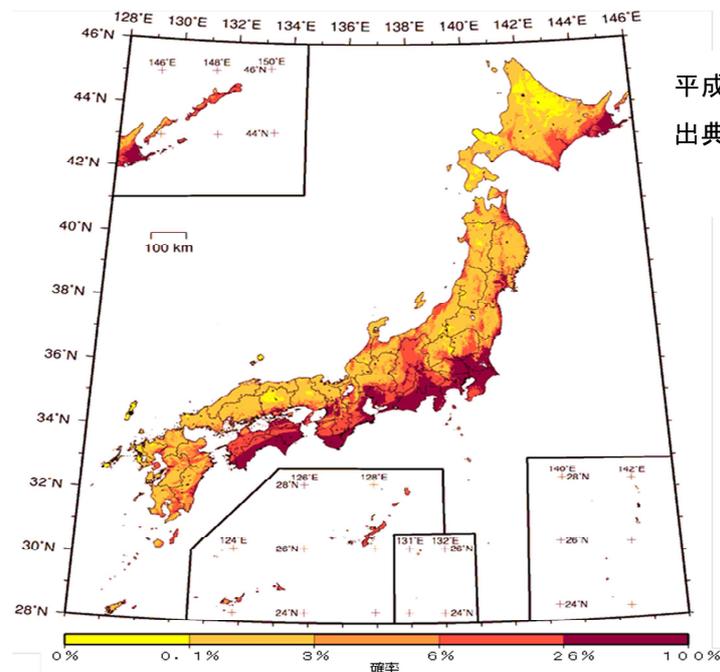
(文部科学省 26-9-9)

施策名	安全・安心な社会の構築に資する科学技術の推進
施策の概要	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、「新たな地震調査研究の推進について」(平成21年4月、平成24年9月改訂)や「安全・安心科学技術に関する重要課題について」(平成23年10月)等に基づき、自然災害や重大事故等から国民の生命及び財産を守るための研究開発等を行い、これらの成果を社会に還元する。

達成目標1	地震や津波、火山に関する調査研究や災害発生時の被害軽減を目指した防災科学技術に関する研究開発を推進するとともに、それを踏まえて、自然災害に強い安全・安心な社会の構築に向けた科学技術基盤を確立することによって防災・減災へ貢献する。							
達成目標1の設定根拠	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、地震・津波・火山に関する調査研究や防災科学技術に関する研究開発を推進し、総合的な防災・減災対策に貢献することにより、その成果を社会に還元する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	31年度	
①長期評価を行った断層帯数【累積値】 (箇所)	—	5	6	34	37	61	74	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	地震本部では、全国の活断層のうち、①規模が大きいが地震発生確率がうまく求まていないもの、について調査の上評価を改訂し、②規模が小さく、これまで評価していなかったもの、を対象に新たな調査・評価を実施している。目標値は現行の調査観測計画に記載された上記調査対象活断層の総数とし、これらの調査を平成31年度までに実施する計画であることを踏まえ達成年度を平成31年度とした。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
②確率論的地震動予測地図の分かりやすさに関するwebアンケートにおいて、「とても分かりやすい」「まあ分かりやすい」の割合(合算)(%)	—	88.4	69.9	68.0	68.9	77.1	74.4 (±8.6)	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	
	目標値の設定根拠	地震本部では地震動予測地図をはじめとする成果の普及を図ることとしており、普及方策を検討する上で本調査は重要であることから成果指標の一つとした。本調査において割合がどの程度得られていれば地震動予測地図が分かりやすい、というような社会的な指標が存在しないため、目標値はばらつきを考慮した過去5年間の割合の平均値とした。アンケートは一般国民2,000人を対象として実施している。アンケート調査した確率論的地震動予測地図を次ページの「施策・指標に関するグラフ・図等」に記載した。						
③整備した地震計・水圧計等を用いて自治体や関係団体と共同研究協定等の締結を行った数【累積値】(件)	—	—	—	0	2	3	4	A
	年度ごとの目標値	—	—	0	2	3	—	
	目標値の設定根拠	地震計・水圧計などのリアルタイムデータは、自治体や民間企業との共同研究による個々の目的に合ったデータ活用等を通して、直接的に防災に貢献する。目標値についてはデータの提供状況に合わせて設定した。						
④国立研究開発法人防災科学技術研究所の主要実験施設(実大三次元震動)	—	—	36	80	117	165	217	—
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	

破壊実験施設（Eーディフェンス）、大型耐震実験施設、大型降雨実験施設、雪氷防災実験施設）の年間利用件数【合算】(件)	目標値の設定根拠	我が国全体の防災に関する研究開発を推進するため、Eーディフェンスなどの先端的な研究施設について、外部研究機関との共用を推進する。国立研究開発法人防災科学技術研究所の中期計画により 23 年度から 27 年度の 5 年間で 217 件の数値目標を定めている。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	—	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
①調査した活断層の数(箇所)	—	10	11	10	11	10	11	A
	年度ごとの目標値	7	7	8	10	10		
	目標値の設定根拠	地震本部では、調査観測計画に基づき調査が必要な活断層帯を定めている。現計画が平成 31 年度までの期間を対象としたものであることを踏まえ、未調査活断層帯数を平成 31 年度までの残り年数で割ったものを目標値とした。なお、当計画は平成 24・25・27 年に見直しを行っていることから、その都度目標値を修正した。						
②地域研究会の開催数(回)	—	—	—	—	31	40	35	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	26	31		
	目標値の設定根拠	研究成果を地域の防災対策に生かすために地域研究会を行っている。目標値に関して、初年度（25 年度）は業務計画書で定められた回数とし、次年度以降は過去の平均値とする。						
③基盤的火山観測網の整備を行った火山数【累積値】(火山)	—	10	11	11	12	16	—	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	—	16		
	目標値の設定根拠	活動度が高い火山や潜在的爆発力が高く、人的・経済的被害を与える可能性が高い火山を、基盤的火山観測網（V-net）を整備した火山の累計数。なお整備後は順次観測を実施。26 年度までに 16 火山の整備を完了し、27 年度以降も引き続き運用を行っている。						

施策・指標に関するグラフ・図等



平成 26 年 12 月 19 日改訂版  
出典：地震調査研究推進本部  
地震調査委員会

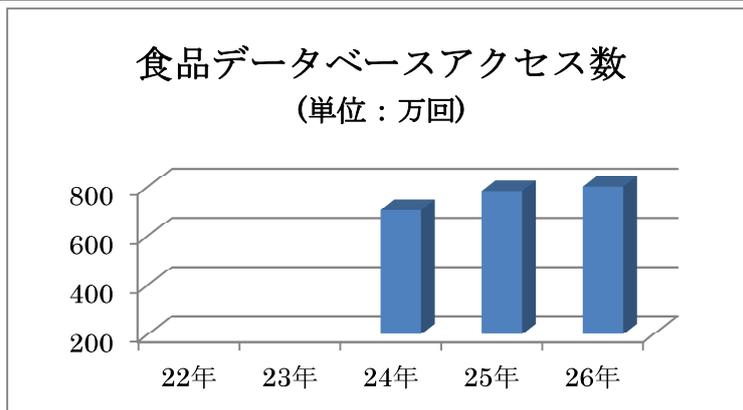
確率論的地震動予測地図：確率の分布  
今後 30 年間に 震度 6 弱以上の揺れに見舞われる確率

達成手段 (事業)			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
地震防災研究戦略プロジェクト (平成 23 年度)	1,567	1,289	0301
地震調査研究推進本部 (平成 8 年度)	1,233	1,383	0302
地震・津波観測監視システムの開発に 必要な経費 (平成 18 年度) 【再掲】	348	562	0238
日本海溝海底地震津波観測網の整備 (平成 23 年度) 【再掲】	4,156	461	0239 0244 0072 (復興庁)
関連する独立行政法人の事業			
名称 (開始年度)	平成 26 年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成 27 年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
国立研究開発法人防災科学技術研究 所運営費交付金に必要な経費 (平成 15 年度)	7,020	7,020	0303
国立研究開発法人防災科学技術研究 所施設整備に必要な経費 (平成 13 年度)	2,599	0	0304
達成目標 1 に関する 特記事項	○近年の火山活動の状況に鑑み、本年度は活動指標に「基盤的火山観測網の整備を行った火山数【累計】」を設定した。来年度以降は火山研究に関する新たな目標を設定する。		

達成目標 2	データベースの改善や分析する食品数を充実し、安全安心な食生活に資するための基盤が構築される。							
達成目標 2 の 設定根拠	安全かつ豊かで質の高い国民生活を実現するため、安全安心な食生活に資するための食品分析等調査事業を行い、その成果を社会に還元する。							
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値	判定
	24 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① 食品データベースのアクセス数 (万回)	706	—	—	706	782	800	763	A
	年度ごとの目標値	—	—	—	706	744		
	目標値の設定根拠	過去 3 年の食品データベースのアクセス数が、日本食品標準成分表のデータの利活用状況を直接反映しているため。						
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値	判定
	22 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	
① データの更新等 (回)	1	1	2	1	2	1	1	A
	年度ごとの目標値	1	1	1	1	1		
	目標値の設定根拠	正誤表等を反映したデータになっているか、年に 1 回以上は確認するようにしている。データ更新数を調査することにより、正確で最新のデータが確実に提供されていることを担保できるため。						

	基準値	実績値					目標値	判定
	25年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	
② 分析食品の充実 (延べ分析食品数)	400	—	—	—	469	470	200	S
	年度ごとの目標値	—	—	—	400	400		
	目標値の設定根拠	日本食品標準成分表における、収載食品の追加、古いデータの見直しが必要と認められる食品について、食品成分委員会の検討に基づき、延べ分析食品数（四つの成分表の分析食品の合計）を設定した。27年度においては、単価の高い組成分析や再分析等を中心を実施することから、分析食品数を減じている。						

施策・指標に関するグラフ・図等



出典：文部科学省調べ

達成手段  
(事業)

名称 (開始年度)	平成26年度予算額 (執行額) 【百万円】	平成27年度 当初予算額 【百万円】	行政事業レビューシート番号
食品成分データベースの整備の推進 (平成11年度)	7.6 (4.2)	7.6	0299
現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 (平成25年度)	68 (67)	68	0300
達成目標2に関する 特記事項	—		

施策に関する評価結果

目標達成度合い の測定結果	目標超過達成／目標達成 <u>相当程度進展あり</u> ／進展が大きくない／目標に向かっていない		
総括的な分析	項目	説明・根拠	
	必要性	<p>広く国民にニーズがあるか。国民の利益に資する施策か。</p> <p>国が実施しなければ、施策目的を達成できないか。</p> <p>明確に政策目標の達成手段として位置付けられるか。</p>	<p>○国の中央防災会議の専門調査会でも地震・津波による被害想定が最大想定が算出されるなど、国民からの関心が非常に高く、地震発生の際の緊迫性から早急に、より詳細な地震像を把握する必要がある。また近年の御嶽山や大涌谷、口永良部島の火山噴火が起こっており、内閣府では活火山法が改正され、国としてより一層の火山研究を推進していく必要がある。</p> <p>○「日本食品標準成分表」は、食品成分に関する</p>

			唯一の全国規模かつ公的な基礎データベースである。国民の栄養管理の観点から、現代型食生活に即した形で収載食品を充実するとともに、インターネット上でのデータベース公開により、一層その利用を促進する必要がある。
	効率性	施策の実施は、その目的に即して必要なものに限定されているか。	○施策の実施について、毎年従前の取組を厳しく見直し、真に必要な施策のみを実施している。なお、会議などでは、ペーパーレス化を図り、印刷コストを削減している。また、気象庁や内閣府などと観測データを共有し、データベース化を行うことにより、連携を強化している。
		他省庁や、地方自治体、民間団体との必要な連携が図られているか。	
	有効性	他の施策との重複はないか。	○「日本食品標準成分表」に新たに収載する食品の優先順位を検討し、効率的に分析を行っている。
		施策の実施に当たって他の手段・方法が考えられる場合、それと比較してより効果的に実施できているか。	○地震に関する方向性としては「新たな地震調査研究の推進について」（平成 21 年 4 月地震調査研究推進本部決定、平成 24 年 9 月改訂）に記された「地震調査研究に関する基本目標」に基づき、目標を定め、着実に実施している。また、本施策で得られた幾つかの成果物については、地方自治体で利用されているほか、広く一般にも利用できるよう、ホームページに掲載している。
		施策実績は目標に見合ったものか。	
		活動指標の実績が成果指標の実績に反映されているか。	○平成 27 年度に予定されている日本食品標準成分表の改訂に向けて、3 年間で効率的に分析を行うよう目標を立てている。食品成分の把握に不可欠な基礎データの充実を行うためには分析以外には手段がない。また、成分表における基礎データの充実をすることにより、データベースも安定して年間 700 万回以上のアクセスがあり、本施策は有効性が高い。
施策に係る問題点・今後の課題		次期目標・今後の施策等への反映の方向性	具体的な内容 (概算要求・機構定員要求・法令改正・税制改正要望等)
① 昨年 9 月に戦後最大の火山災害を生じた御嶽山の噴火の教訓を踏まえ、火山災害の軽減に資する火山研究の推進が必要である。加えて、火山研究者の人材育成・確保は喫緊の課題である。		火山研究及び人材育成の強化に向けた施策の実施について検討する。	<新規要求・拡充事業（同額も含む）> ・次世代火山研究・人材育成総合プロジェクト（新規） 平成 28 年度概算要求額：1,000 百万円  <機構・定員要求> 火山研究の推進体制を強化するため、火山研究推進企画官を 1 名機構要求。加えて課長補佐（火山研究推進担当）1 名及び火山研究推進係 1 名を定員要求。
② 施策の充実には、収載すべき食品数及び成分項目の充実が必須である。今後も、現代型の生活に即して分析すべき食品数が増加すること及び新しい分析方法の充実に伴い過去のデータの見直しを継続的に行う必要がある。また、データベースがより利用しやすいものとなるようシステム構成の見直しを行う必要がある。		平成 27 年度の日本食品標準成分表の改訂後の次期目標としては、平成 32 年度の改訂作業を目標としている。次期目標期間までに食品数の増加及び過去のデータの見直し効率的・効果的に行うために、追加分析食品の優先順位付けを行う。また、データベースの利用者増加のために、トップページを改修し、検索機能を充実させ、利用者から要望に沿ったデータ提供をする。また、広報活動を行い、利用者増加を図る。	<新規要求・拡充事業（同額も含む）> ・現代型食生活のための食品成分情報取得強化事業 平成 28 年度概算要求額：68 百万円 ・食品データベース整備の推進 平成 28 年度概算要求額：7.6 百万円

施策の予算額・執行額					
(※政策評価調書に記載する予算額)					
		25年度	26年度	27年度	28年度要求額
<b>予算の状況</b> <b>【千円】</b> 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	10,214,712 ほか復興庁一括 計上分 0	10,215,303 ほか復興庁一括 計上分 0	9,767,560 ほか復興庁一括 計上分 0	13,993,936 ほか復興庁一括 計上分 0
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>
	補正予算	3,698,399 ほか復興庁一括 計上分 0	2,599,000 ほか復興庁一括 計上分 0	0 ほか復興庁一括 計上分 0	
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	
	繰越し等	2,882,045 ほか復興庁一括 計上分 0	4,003,800 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	合計	16,795,156 ほか復興庁一括 計上分 0	16,818,103 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		
	執行額	16,757,875 ほか復興庁一括 計上分 0	16,798,765 ほか復興庁一括 計上分 0		
		<0> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0> ほか復興庁一括 計上分<0>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
第百八十九回国会における安倍内閣総理大臣施政方針演説	平成 27 年 2 月 12 日	御嶽山の噴火を教訓に、地元と一体となって、観光客や登山者の警戒避難体制を充実するなど、火山防災対策を強化してまいります。近年増加するゲリラ豪雨による水害や土砂災害などに対して、インフラの整備に加え、避難計画の策定や訓練の実施など、事前防災・減災対策に取り組み、国土強靱（きょうじん）化を進めてまいります。
経済財政運営と改革の基本方針 2015	平成 27 年 6 月 30 日閣議決定	4. 安心・安全な暮らしと持続可能な経済社会の基盤確保 （2）国土強靱（きょうじん）化、防災・減災等 「国土強靱（きょうじん）化基本計画」及び「国土強靱（きょうじん）化アクションプラン 2015」に基づき、府省庁横断的な国土強靱化の取組を着実に推進する。（略）南海トラフ巨大地震、首都直下地震等の大規模地震や津波、水害・土砂災害、火山災害など多様な自然災害に対し、研究・人材育成を含め防災・減災の取組を推進しつつ、首都機能のバックアップを図る。
日本再興戦略 改訂 2015	平成 27 年 6 月 30 日閣議決定	第二 三つのアクションプラン 一. 日本産業再興プラン 3. 大学改革/科学技術イノベーションの推進/世界最高の知財立国 昨年 4 月の「我が国のイノベーション・ナショナルシステムの改革戦略」で提唱した、革新的な技術シーズの不断の創出とその迅速な事業化を実現

		<p>するための「イノベーション・ナショナルシステム」の再構築の取組は、本年6月の「国立大学経営力戦略」により仕組みとしては完成を見た。今後は、「科学技術イノベーション総合戦略2015」（平成27年6月19日閣議決定）に盛り込まれた内容を推進することに加え、国立研究開発法人の機能強化を更に推進するとともに、「国立大学経営力戦略」の下、革新的な技術シーズ創出を担う大学の自己改革の取組を促進することにより、イノベーション・ナショナルシステムの実装を重点的に推進し、世界一イノベティブな国の実現を目指す。</p> <p>②長期的な国の成長の原動力となる基幹技術の推進 海洋資源調査・開発技術、次世代衛星・ロケット技術、次世代航空機技術、自然災害観測・予測・対策技術、サイバーセキュリティ技術など長期的な国の成長の原動力となる基幹技術の開発、社会実装を産業界と連携し府省横断で推進する。</p>
<p>科学技術イノベーション 総合戦略2015</p>	<p>平成27年6月 19日閣議決定</p>	<p>第1部 第5期科学技術基本計画の始動に向けた三つの政策分野 第3章 2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進 2. 重点的に取り組むべき課題 ⑥ ゲリラ豪雨・竜巻事前予測 ゲリラ豪雨・竜巻等予測の高度化と気象情報の提供 ～突発的自然災害の予測技術向上と確実な情報伝達による安全・安心の確保～</p> <p>第2部 科学技術イノベーションの創出に向けた二つの政策分野 第2章 経済・社会的課題の解決に向けた重要な取組 Ⅲ. 世界に先駆けた次世代インフラの構築 ii) 自然災害に対する強靱（きょうじん）な社会の実現 2. 重点的に取り組むべき課題 最先端の科学技術の最大活用によってリアルタイムの予測を行い、リアルタイム災害情報を共有することにより、被害最小化を実現することが重要であることから、府省が有機的に連携し、研究開発を推進するSIP「レジリエントな防災・減災機能の強化」を重点的課題解決の先導役として位置付ける。大会の機会を活用した科学技術イノベーションの推進「大会プロジェクト⑥ゲリラ豪雨・竜巻事前予測」は防災・減災分野の最先端技術を社会実装し国際社会へ我が国の技術を展開する試金石となると同時に、あらゆる自然災害対策の即時的な対策立案の一助になることが期待できる。大会で実用化された技術をはじめ、開発された成果については順次地域特性を考慮した最適化を図り、国際展開を強力に推進することが重要である。</p> <p>3. 重点的取組 (1) 「予防力」関連技術（SIPを含む） ①取組の内容 ・建築物・附帯設備の耐震化、液状化と津波被害対策技術の確立に向け、Eーディフェンス（実大三次元震動破壊実験施設）や世界最大級の津波実験施設などを活用した大規模実証実験の実施（SIPを含む） (2) 「予測力」関連技術（SIPを含む） ①取組の内容 ・地震・津波の早期予測・危険度予測技術の開発（地震や津波災害に関して、海底地震津波観測ケーブル網で津波の伝搬をリアルタイムに検知する仕組みの構築、複雑な海岸地形の影響や防護施設の効果を取り入れた津波伝搬・遡上シミュレーション技術の開発等）（SIPを含む） ・マルチパラメータフェーズドアレイレーダ（MP-PAR）等の最新観測装置を開発し、既存レーダ網なども活用して、積乱雲の発達過程を生成の初期段階から高速・高精度に予測する技術の開発と国際標準化に向けた取組実施（SIP及び大会プロジェクト⑥を含む） ・新たな観測機器等を用いた火山噴火予測及び火山活動推移予測の高精度化のための研究開発 ②2020年までの成果目標 ・津波検知から数分内での陸地への津波遡上（浸水域）予測、豪雨の1時</p>

		<p>間前予測の実現とそれによる迅速な避難対応の実現</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・高精度な地理空間情報や地球観測情報を活用した即時被害推定（地震や津波遡上は発生後数分以内）</li> </ul> <p>(3) 「対応力」関連技術（SIPを含む）</p> <p>①取組内容</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・災害や防災・減災に関わる多様な情報を収集し、災害時の即時対応における意思決定等災害対応に必要な被害情報をリアルタイムで提供する技術の開発（災害情報の配信技術、リアルタイム被害推定システム、ソーシャルメディアを用いた災害情報収集・分析と災害推定技術、地域住民との連携による地域災害対応アプリケーション技術含む）（S I Pを含む）</li> </ul> <p>(4) 社会実装に向けた主な取組（SIPを含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リアルタイム災害情報共有システムと既存の災害予測システム、情報共有システムとを結んだ総合的な防災情報共有と地域住民も含めた利活用の訓練実施（SIPを含む）</li> </ul>
政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報		
-		

有識者会議での 指摘事項	○「達成目標2の食品データベースについては、他の施策目標の中に整理されるべきではないか。」（辻智子委員）
-----------------	--

主管課（課長名）	研究開発局 地震・防災研究課（森澤敏哉）
関係課（課長名）	科学技術・学術政策局 政策課 資源室（河合亮子）